

2つの市場移行改革 カンボディアとキルギスタン

長 須 政 司

目 次

1. はじめに 2つの市場移行改革の比較の試み
2. キルギスタンの移行改革と成果
 - (1) 改革の概要
 - (2) 改革の成果
3. カンボディアの移行改革と成果
 - (1) 93年以前の改革
 - (2) 93年以降の改革
 - (3) 改革の成果
4. 考察 カンボディアとキルギスタンの移行改革とその成果の比較
5. まとめ

1. はじめに 2つの市場移行改革の比較の試み

カンボディアは1991年のパリ和平協定の締結、92年から93年にかけてのUNTACによる暫定統治と制憲議会選挙を経て20年余りにわたる紛争と混乱を終結させ、以後復興と開発に取り組んだ。それはまたそれまでの社会主義体制を市場経済へ移行させる取り組みでもあった。ほぼ時を同じくして中央アジア天山山脈の高地にある小国キルギスタンも、ソ連邦の消滅と共に独立を達成、社会主義経済から市場経済への移行を目指し積極的に改革を開始した。

この二カ国はいくつかの点で似ている。カンボディアはベトナムとタイ、キルギスタンはカザフスタンとウズベキスタンと、両国とも地域の強国に囲まれた小国である。人口もカンボディア12百万人、キルギスタン5百万人と少ない、これといった資源にも恵まれていない。一人当たりのGDPはカンボディアが260ドル、キルギスタンが270ドル¹⁾と大変貧しい。そして何より両国とも国際通貨基金(以下IMFと略称)と世界銀行(以下世銀と略称)からの政策助言

を得て、彼らの絶大な影響力の下市場移行改革を進めてきた。

この二カ国が市場移行改革を始めてから十年余りが過ぎて、今やその成果がはっきりと姿を現しつつある。本稿は市場経済への移行を標榜して改革を続けてきたカンボディアとキルギスタンと比較することによって両者の市場移行過程の特徴を浮き彫りにしようとする試みである。

以下に、まずキルギスタンの独立以来の一連の市場移行改革とその成果を概観し、次にカンボディアの市場移行改革とその成果を振り返ってみる。そのあと両者の改革と成果を対比し両者の特徴と違い、それらをもたらしたものについて考察する。

2. キルギスタンの移行改革と成果

キルギスタンは中央アジアの天山山脈とその支脈の間に展開する面積約20万平方キロ、人口約5百万人の山岳内陸国家である。ソ連邦が崩壊するまではそれを構成する15の共和国の一つであったが、1991年ソ連邦の崩壊と相前後して独立した。基本的に農業国であるが、スターリン時代にウクライナにあった軍需工場が一部キルギスタンに疎開・移転されたと言われ、大規模な重工業が存在した。また羊が山岳地帯に放牧され、それから取れる羊毛を原料とした大規模な繊維産業も立地していた。

ソ連邦の時代は社会主義経済体制の下にあったが、1991年の独立後直ちに市場経済への移行を目指して改革を開始した。当初から自らの選択により急進的改革を目指すが、1992年にIMF・世銀に加盟するとその助言、及び資金援助の条件にしたがって改革を推進した。市場移行改革は他の旧ソ連の国々でも行われたが、キルギスタンの改革はIMF・世銀の方針を忠実に履行するもので、言わばIMF・世銀の模範生であった²⁾。キルギスタン政府の中枢にはIMF・世銀の急進改革を信奉する者も少なくなかった³⁾。

IMF・世銀は一連の政策融資を供与し、その融資に付帯する条件の実行を迫る形で、キルギスタンの市場移行改革を支援・指導した。IMFは新たに設けられた体制移行を支援する融資制度の適用第一号として、93年5月キルギスタンに体制移行融資を供与した。引き続き94年に3ヵ年の改革プログラムを対象に拡大構造調整融資を供与、更に98年には第二次の拡大構造調整融資（これは後に第一次貧困削減成長融資と名前を変更）、2001年には第二次貧困削減成長融資が供与され今日に至っている。いずれも経済の安定と構造改革からなる移行改革を支援・指

導する条件がつけられている。

また世銀の方は93年供与の復興借款において緊急に必要とされる復興資金の提供と共に移行改革の全般的進展を促した。翌年供与された民営化企業部門調整借款によって民営化と企業改革の推進を促し、更に1996年に金融部門調整借款によって破綻銀行の整理とその他銀行のリスストラを推し進めた。世銀の政策融資としてはこの他農業部門を扱った農業民営化企業調整借款（95年）や社会セクターを扱った社会セクター調整借款（98年）などがある。これら一連の政策融資はそれぞれ中心課題とする部門の政策改革を条件とするばかりでなく、以前供与された他の政策融資の課題のその後の進展も条件としており、継続的に諸改革を後押しする形となっていた。

以上のIMF・世銀の市場移行改革の指導はいずれの国についても定型化したメニューに基づいて行われていた⁴⁾。それら定型メニューは自由な通貨制度、緊縮財政・金融、市場自由化、民営化、金融部門自由化などからなっている。それぞれについてキルギスタンの改革を以下に概観する。

（1）改革の概要

自由な為替制度

IMFは最初の融資を行うに当たってキルギスタン政府が独自通貨の発行をすることを条件にした。これは従来の通貨であるルーブルがロシアの通貨であり、ロシア中央銀行の野放図な通貨発行によってハイパーインフレが引起されている以上、自国の通貨を発行して自ら管理しなければ通貨の安定、インフレの収束は覚束ないという考え方に基づくものであった。独自通貨「ソム」は1993年半ばに発行されたが、IMF・世銀はソムの価値を裏打ちする外貨を融資すると共に、変動相場制など、外貨との自由な交換を保証する制度の導入を支援した。

緊縮財政・金融政策

いずれの国に対してもIMF融資の条件の基本項目は財政収支の赤字縮小と銀行部門の融資額の管理である。財政の赤字の縮小がIMF融資の実行の条件でも重要な項目とされて歳出の削減と歳出の増大が継続的に要請される。キルギスタン政府にもこれらの条件達成が求められ、彼らは忠実な履行に努力した。また金融政策においても中央銀行の信用量や通貨量の制限が設けられ、キルギスタン政府は同様に履行に努力した。

IMF融資の具体的条件は詳らかではないが、ソ連邦時代モスクワ中央から与えられていた財

政支援（当時のGDPの13%に及ぶ）がなくなったことによる大幅な財政赤字を縮小するため、各種の歳入増加、歳出削減の措置が取られた。歳入増加に関しては経済規模の縮小により大きな効果を上げなかったが、歳出削減に関しては食料補助金などの社会関係支出や企業や農業に関する補助金の削減などが大きな効果を上げた⁵。

市場自由化

キルギスタンの独立から間もない1992年初隣国ロシアは全面的な価格自由化を行った。同じ通貨ルーブルを使用して同じ経済圏に属していたキルギスタンはこれに追従せざるを得ず、間を置かず自らも全面的な価格自由化に踏み切った。即ち市場自由化の中心課題の一つの価格自由化はIMF・世銀の介入を待つまでもなく始まった⁶。その後世銀の政策融資の条件を実行する一貫として、価格自由化の範囲の拡大、国家発注の廃止などを行い、価格・取引の自由化を進めた。

外国貿易の自由化についてはソ連邦崩壊後のキルギスタンではそもそも隣国との国境の管理などほとんど行われておらず、隣国との物資の異動は自由で事実上の自由貿易であった。更に世銀の政策融資の下の改革の一環として、隣国とのパーター取引の縮減、輸出税の廃止、関税の簡素化と引き下げなどが行われた。また外国投資の導入促進も積極的に行われ、自由な投資の保証と様々な優遇策を盛り込んだ外国投資法が制定して、導入が図られた。これらの市場自由化改革、制度の整備が評価され、1998年にはCIS諸国としては最初のWTO加盟国となった。

国営企業の民営化と企業改革

民営化

それまで生産活動は国営企業によって担われてきたキルギスタンではその民営化は改革の中心と位置付けられた。IMF・世銀等の国際機関も市場移行改革のシンボルとして民営化を重視し、広範かつ迅速な民営化をキルギスタン政府に求めた。国営企業はソ連時代多くのセクター官庁にばらばらに監督されていたが、キルギスタン政府は国家財産基金という省に準ずる機関を設立し、国営企業の管理及び民営化を統一的に推進した。

民営化の形態としては、当初工場幹部や労働者集団に安価に譲渡する集団民営化が行われたが、世銀はこのようなやり方は市場移行に必要な企業のリストラクチャリングが行われないと批判し、入札や競売などの競争原理に基づくやり方が導入された。しかしソ連時代の長年の社会主義体制のため民営化の受け皿になるべき民間の企業家、民間資本などはほとんど存在しないと行っても良い状態であった。そのためほとんどの民営化は実態として労働者集団民営化と

変わらなかったし、リストラクチャリングも労働者の合理化を除くとほとんど進まなかった⁷⁾。

IMF・世銀その他の後押しもあって数多くの国営企業の民営化が短期間の間に行われた。多少古い数字であるが、1998年末までに、全国有企業の3分の2に当たる6,534の国有企業が民営化された⁸⁾。キルギス国立銀行の報告によれば、1997年6月までに民営化が国家予算にもたらした収入は5百万ドルである⁹⁾。

企業改革

90年代前半キルギスタンの企業は多くの困難に遭遇し、過剰在庫、運転資金不足、低操業などの問題に悩んでいた。少なからぬ企業が巨大な赤字を抱え、銀行が不良債権の山を抱えることとなり、キルギスタンの金融システム全体を揺るがす事態となった。世銀はこの事態に対し、民営化企業部門調整借款を供与し、その中核事業としてキルギスタン政府に企業改革清算庁を設立させ企業改革に取り組ませた。これは最も赤字額の多い企業30社弱（そのほとんどが国営企業）を同庁に集中管理させ、企業診断を行った上で不採算と判明したものは清算し、採算回復可能と判断されたものは規模縮小などのリストラクチャリングを行った上で、売却を図ると言うものであった。その結果一部が清算されたが、過半がリストラクチャリングの上売却された¹⁰⁾。

金融部門改革

ソ連時代、キルギスタンの金融制度はソ連の金融制度の地域的一部を構成し、ソ連邦政府の社会主義経済計画の達成を財政支出と共に資金的に支えるものとして機能した。キルギスタン政府は連邦崩壊に先立つ91年に、中央銀行と商業銀行を区別する二段階銀行制度を導入し、さらに92年初頭にはソ連時代からのゴスバンクを改組して中央銀行を設立した。その後IMFの技術支援を受けながら近代的金融制度を導入し、商業銀行の育成を目指した。94年には独立後も引き続いて行われて来た政府による企業への財政支援融資や、旧国立銀行系商業銀行による部門別融資を廃止すると共に、商業銀行の預貯金の金利自由化をして民間貯蓄を奨励した¹¹⁾。しかし銀行に対する人々の信頼は一朝一夕には確立せず、貯蓄の伸びは捗捗しなかった。さらに上に述べた貸付先企業に大量の不良債権が発生して多くの銀行が破綻に瀕した。この状況に対し世銀は上に述べた赤字企業の整理・リストラクチャリングを進めさせると共に、96年に金融部門調整借款を供与して、銀行債務整理庁を設立、破綻銀行の整理とその他の問題銀行のリストラクチャリングを推進させた。

(2) 改革の成果

IMF・世銀主導の改革は財政赤字の縮小、インフレの抑制、為替レートの安定などの経済安定化に関しては成果を納めた。すなわち財政赤字は独立当初GDPの20%近くに及んでいたものが、次第に縮小され90年代後半の96～98年は10%未満に押さえられている¹²⁾。また物価上昇率は独立当初の千%を越えるハイパーインフレから90年代後半は10～30%まで下がった。為替レートに関しては、当初1ドル=4ソム¹³⁾であったが、1998年のロシア危機までは徐々に減価したものの比較的安定的に推移した。

他方実体経済面では成果は捗捗しくない。GDPの成長率は95年まで4年連続でマイナスを記録し、生産高は独立前の約半分まで落ち込んだ。その後成長率はプラスに転じたが、成長の主な要因は世界有数の金山クムトールの金生産¹⁴⁾の生産開始であり、それを除くとほとんど横這いである。特に従来の鉱工業は目を覆うような衰退振りで、90年代の前半で約三分の一まで生産が落ち込み、その後も上昇する気配を見せない。旧ソ連の広大な市場を失ったことが主な原因であるが、急速な民営化と市場自由化が期待した企業の再生をもたらさなかったことも大きい¹⁵⁾。期待した外国投資も資源開発型のクムトール金鉱山に対する大型投資の他はたいした成果が上がっていない。世銀などの後押しで行った既存企業への外国投資の導入の試みも失敗に終わっている。IMF・世銀が推進した市場移行改革の成果は期待したものからはほど遠い。

表1 キルギスタン：主要経済指標

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
GDP(年実質成長率%)	-19.0	-16.0	-20.1	-5.4	7.1	9.9	2.1	3.7
鉱工業生産(年実質成長率%)	-26.4	-25.3	-23.5	-24.7	3.9	39.6	5.3	-4.3
GDPに占める鉱工業の比率(%)	32.2	25.1	18.7	10.8	10.1	16.5	16.3	21.4
農業生産(年実質成長率%)	-5.0	-10.0	-15.0	-2.0	15.2	12.3	2.9	8.2
GDPに占める農業生産の比率(%)	37.6	39.2	35.0	36.6	42.4	41.2	36.1	34.3
消費者物価上昇率(於年末%)	1259.0	1363.0	95.7	32.3	34.9	14.7	18.4	39.9
財政赤字(対GDP比率%)	na	-14.4	-5.2	-4.5	-8.8	-8.8	-11.2	-12.8
対ドル為替レート(年平均)	226.2	6.1	10.8	10.8	12.8	17.4	20.8	39.0
外国直接投資(ネット)百万米ドル)	-	-	38.2	96.1	46.8	83.0	108.6	38.4

出所：EBRD資料

3. カンボディアの移行改革と成果

カンボディアはインドシナ半島に位置し、面積は約18万平方キロ、人口は約12百万人である。国土の大半が平野であり、国の中央やや東よりにメコン河が南北に縦断しており、北西部に巨大なトンレ・サップ湖が水を湛えている。悪名高い1970年代後半のクメールルージュ政権の下では現金の廃止や徹底した農業の集団化による共産主義が追求され、同政権を追い出した人民革命党政権に於いても漸進的な社会主義が標榜された¹⁶⁾。カンボディア経済は基本的に農業国で、GDPの40%以上を占める。鉱工業は従来レンガ製造業など伝統的小規模なものに限られていたが、近年は外国投資による縫製業や靴製造業などが急速に拡大してきている。

人民革命党政権と、ボルボト派等の三派連合政権との内戦状態は1980年代を通じて継続したが、1991年にようやくパリ和平協定が結ばれ、92年から93年にかけてのUNTACによる暫定統治と制憲議会選挙を経て、和平が達成された。和平の達成とともに国際社会の援助が開始され、以後復興と再建、市場経済化に向けた努力が行われている。パリ和平協定に基づきICORC（International Committee for Reconstruction of Cambodia）が設置され、90年代前半国際支援のフォーラムとして機能した。これと平行してIMF・世銀により94年から3カ年を対象とする構造調整支援が行われた¹⁷⁾。

（1）93年以前の改革

カンボディアにおける市場移行改革は80年代半ばから既に始まっていた。当時の人民革命党政権は80年代前半ソ連型社会主義を目指し、中・大企業、プランテーション、輸送、金融、外国貿易などの経済の中核部分は国家統制の下にあった¹⁸⁾。

しかし社会主義化の努力は直ちに困難にぶつかり、80年代半ばには市場経済へにむけた改革が開始された。85年に始まって民間部門の役割が明確に認められ、それとともに一部について価格統制がはずされた。1987年には民間部門による輸出が許され、さらに表に出ない国境貿易も盛んとなり、公式の貿易と拮抗した。それは自由貿易を通じての一種の資本の原始的蓄積とも言える状況であった¹⁹⁾。

1989年にはコメコン諸国からの援助と貿易が停止したため、改革が加速された。同年に改正された憲法では社会主義への目標が放棄され、混合経済と私有経済の存在を公認した²⁰⁾。また同じく89年後半には国营企業への国家の不干渉や独立採算を目指した財政的自主権を認める改革が行われ²¹⁾、外国人の合弁会社などへの参加を奨励する外国投資法が採択された。さらに同

年民間部門は貿易会社を自由に設立することが認められ、外国貿易が民間会社に公開され、従前の国営貿易会社の貿易独占は廃止された。1988年から89年にかけてそれまでのモノバンク制度に代え、中央銀行と商業銀行の機能を分離した二段階銀行制度を目指して、カンボディア国立銀行の中央銀行化を行った²²⁾。1990年には複数あった公定為替レートの単一化が行われた²³⁾。

(2) 93年以降の改革

IMFは92年に最初のミッションを派遣して、同年後半にはIMF融資再開前ではあるが経済プログラムをモニターする非公式モニタリングアレンジメントを開始し、93年後半9百万ドルの体制移行融資を供与した。同時に世銀も63百万ドルの緊急復興借款を供与している²⁴⁾。さらに94年から96年の3ヵ年を対象に政策枠組ペーパーが作成され、その実行を条件に120百万ドルのIMFの拡大構造調整融資が供与された²⁵⁾。この融資は途中で凍結されたが²⁶⁾、97年の政治的不安定時期の空白を挟み、99年末から貧困削減成長融資(81.6百万ドル)が期間3年を対象として供与された。世銀はこれとほぼ時を同じくして2000年初めに構造調整融資を供与している。この間に行われたIMF・世銀主導の移行改革を次に夫々の分野について概観してみよう。

自由な為替制度とドル化

カンボディアの通貨制度の特徴はドル化が大変進み、ドルが実質的に法貨となっていることである²⁷⁾。国内通貨リエルは小額紙幣と公務員給与の支払に限られているのが実態である。カンボディアでドル化が極端に進行しているのは、クメールルージュ時代の通貨の廃止、その後再導入された通貨の減価による信任の喪失、UNTAC活動によってもたらされた巨額のドルの流入に、自由な為替制度が作用したためである²⁸⁾。法制面では91年の外為関係法規は制約・制限を課していたが、実態は為替取引は極めて自由であった²⁹⁾。したがってIMFが求める前から、カンボディアでは自由な為替制度が実態としてあったわけであるが、IMFはその維持と制度の整備を融資の条件に盛り込み自由な為替制度を奨励した。97年に至りその年採択された外為法において自由な為替制度が法制化された³⁰⁾。

緊縮財政・金融政策

93年に財政法が制定され予算の手續、予算規模の決定方法など予算策定の基本が整備されたが³¹⁾、94年からはじめたIMF支援プログラムでは健全財政への努力が求められた。そのプログラムの下各種の歳入増加策が取られたが、単に新税の導入などによる増税のみならず、税務調査担当部署の創設などの徴税行政体制の整備や関税における船積み前検査制度の導入などの制度改革が実施された³²⁾。また関税に偏している税収入を関税以外の税に振り替えていく努力として、1999年には付加価値税の導入された。歳出に関しては抑制策が取られたことは勿論で

あるが、カンボディアの場合内戦の後遺症として軍事費が歳出の少なくない部分を占めていることから、軍事費の削減が重要項目とされた。さらに合理的な投資優先順位の確立が求められ、公共投資管理体制の整備が求められた。併せて公務員改革も推進された³³⁾。金融政策に関してはドル化した経済の下中央銀行が取れる手段は限られていたが、公企業に関する商業銀行の融資の制限³⁴⁾や国家予算に対する銀行貸付の停止などが実施された³⁵⁾。

貿易自由化

92年の時点で国営企業の生産物価格は監督官庁の承認を必要としていたが、農産物価格は既に自由化されていた。93年には、登録貿易会社の取引に関しては輸出・輸入許可が廃止された。同じく93年、関税率が従来の10のカテゴリーから4つのバンドに簡素化され、関税率も引き下げられた³⁶⁾。その後のIMF支援プログラムに於いて関税率は更に引き下げられ、平均関税率は17%となっている³⁷⁾。93年の時点で米など一部の商品について輸出禁止措置が取られていたが、米の輸出禁止は96年輸出クォータに切り替えられ、輸入数量規制は現在はなくなっている³⁸⁾。カンボディアは99年ASEANに加盟し、翌年ASEAN自由貿易地域（AFTA）に参加した。また現在WTO加盟に向けて法律の整備などの努力をしている。

外国投資に関しては89年に外国投資法が公布され、民営化・外国投資の受け入れに貢献したが、さらに94年には更なる外国投資の奨励を目的として投資法が制定され、投資承認過程の透明化、投資インセンティブなどが規定された³⁹⁾。これらの努力の結果縫製業を中心とする多くの外国投資を呼び込むことに成功している。

企業改革と民営化

1980年代の社会主義を目指していたカンボディアにおける国営企業の役割は大きくなかった。そのほとんどが国営企業によるものであった鉱工業生産は、85年時点でGDPの5%に過ぎなかった。さらに80年代末からの自由化政策によって国営企業による国内外の取引は勃興する民間部門に速やかに取って代られた。民営化の努力は外国投資法が制定された89年に既に始まっていた⁴⁰⁾。92年前半の時点で国営企業（全224社）の内、15%が売却され、20%がリースされていた。投資家のほとんどは外国人（その多くが海外の華僑系カンボディア人）であった⁴¹⁾。

94年のIMF支援開始以降の改革として重要なものは、国立銀行からの貸し付けを止め国営企業の予算のハード化することであった。また96年には国営企業の独立などを明確にした法的枠組みが制定された。また95年の財政法において民営化の法的枠組みが定められ、民営化の対象、民営化の形態、民営化の手続などが法的に明確化された⁴²⁾。

このような変遷を経た結果97年末時点で、国営企業全187社中143社が民営化された。この内、大半の116社がリースによるもので、売却は22社に過ぎない。その売却収入は18百万ドルであった。民営化されていない144社中32社が民営化する予定とされ、残り12社が国営企業として存続されるとされている⁴³⁾。民営化は1999年に始まった貧困削減成長融資のプログラムにおいてはIMFの主要関心事項ではなくなり、ほとんど関心が払われていない。

金融部門改革

1980年にモノバンクとして設立されたカンボディア国立銀行は、1980年代末に財政機能を経済財務省に移管すると共に、外国貿易部を外国貿易銀行として商業銀行として分離した。94年 - 96年のIMF支援プログラムでは、二段階銀行制度における中央銀行と商業銀行の責任分担の整備、国立銀行の支店の商業銀行化、法制度の整備 = 中央銀行法と金融組織法、外国貿易銀行の独立の明確化と民営化、銀行監督制度の整備、金利の自由化などが目標として掲げてある⁴⁴⁾。これらの目標のうち金利自由化は速やかに実行された⁴⁵⁾。また96年には新中央銀行法が施行され、法的整備が行われると共に、中央銀行の政府への融資の制限や、中央銀行の金融政策手段が明記された。

91年に銀行セクターが民間及び外国銀行へ解放されたが、その結果多くの商業銀行が設立された。商業銀行は2つの国立銀行と29の民間銀行（ほとんどが外資）の多きに達した⁴⁶⁾。商業銀行の急増の要因は緩やかな認可要件にあったところから、カンボディア国立銀行は94年に認可の新規発給を停止すると共に、IMFなどの支援を得て健全経営規定の強化と銀行監督機能の整備に努めた⁴⁷⁾。その上で99年新金融機関法を制定して、既に認可した民間銀行の再認可を実行した。その結果2001年までに13行が閉鎖され、5行が再認可、11行が条件を満たした場合に再認可されることになった。外国貿易銀行はリストラクチャリングの上民営化されることになっているが、リストラクチャリングが予想以上に難航しているため、民営化は実現が遅れている⁴⁸⁾。

(3) 改革の成果

まず経済安定化の分野であるが、IMFが支援を開始した以降は良好な成果を示している。財政赤字は90年にGDPの15%まで膨らんでいたものが、翌年以降10%未満を堅持している。また物価は90年代初頭100%を越すハイパーインフレであったものが、IMF支援プログラムが開始された94年以降は、政治的に不安定であった98年を除き、年率10%未満を堅持している。為替レートに関してもIMF支援プログラムが始まった94年からは落ち着いている。

他方実体経済面に関してもUNTACによる統治のため建設ブームとなった92年、93年が14%、7%と高い成長を示したのは、IMFプログラムとは無関係としても、94年以降もプラス成長を維持している。特に鉱工業生産は高い成長を示して、90年代前半GDPに占める割合が13～14%であったものが、90年代後半には20%近くまで増えてきている。これは外国直接投資が95年以降活発化し毎年150百万ドル～300百万ドルの投資が行われ、縫製業を中心とする生産が急激に増大したためである。農業生産に関しても曲がりなりにもプラス成長を維持してきている。

表2 カンボディア：主要経済指標

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
GDP（年実質成長率 %）	8.7	8.7	14.0	7.1	4.0	6.7	8.0	0.6	1.7	6.5
鉱工業生産（年実質成長率 %）		3	17	13	5	9	19	0	14	9
GDPに占める鉱工業の比率（%）	14	13	13	14	14	14	16	16	18	18
農業生産（年実質成長率 %）		5	4	6	5	10	2	3	1	1
GDPに占める農業生産の比率（%）	48	47	43	42	43	44	41	42	42	40
物価上昇率（リエルベース年平均 %）	141.0	60.0	101.7	75.1	-0.5	7.8	7.1	8.1	14.7	4.0
財政赤字（対GDP比率 %）	-15.5	-3.9	-3.0	-5.2	-6.7	-7.7	-8.3	-4.1	-5.8	-5.3
対ドル為替レート（年平均）	537	818	1663	2814	2569	2462	2641	3000	3800	3820
外国直接投資（ネット）（百万米ドル）				141	91	151	294	204	246	193

出所：CDRI “Cambodia’s Annual Economic Review 2001” 末尾付表より作成

4. 考察 - カンボディアとキルギスタンの移行改革とその成果の比較

以上キルギスタンとカンボディアの2つの市場経済移行国それぞれについて改革とその成果の概要を見てきたが、次にこれらを比較してどのような共通点・相違点があるか、相違点はどのようなことに起因するのかということを考えてみたい。最初に改革そのものについて比較検討する。

まず言えることは、両国の移行改革は共にIMF・世銀によって主導され、同じ改革メニューをもとに改革がデザインされたということである。このことは具体的改革の項目を見れば明らかである。自由な通貨交換、緊縮財政・金融政策、市場の自由化、国営企業の民営化、金融部門改革は全く同じメニューである。

しかし個々の改革について内容，スピード，程度を見ると，両国の間には明らかな違いがあることが分かる。キルギスタンは大統領自らが急進改革を信奉し⁴⁹⁾，IMF・世銀の急進的改革を積極的に推進した。痛みのある改革を徹底的に，かつ急速に実行したと言えよう。これに対してカンボディアはIMF・世銀に合わせてはいるもののテンポは緩やかであり，内容も微温的である。

例えば民営化について言えば，キルギスタンは国家資産基金を創設して総ての国営企業を対象として民営化を推進した。この結果全国営企業の3分の2に当たる6千余りの国営企業を5年余りのうちに民営化した。また企業清算再建庁を世銀主導の下設立し，大規模赤字企業の清算・リストラクチャリングを推し進めた。対するカンボディアの場合IMFプログラムが始まってから行われた民営化は，売却，リース併せて100社にはるかに満たないと推定される。しかも民営化は各省各組織が夫々行うもので，全体を統括する機構としては95年に至って委員会が設けられたに過ぎない⁵⁰⁾。

金融部門改革に関してもキルギスタンの場合，破綻銀行の清算・債務リストラクチャリングを目的にした組織を設立して，2つの国営銀行が閉鎖された。対してカンボディアは99年に新金融機関法を採択して既存銀行の再認可に踏み切るまで，銀行業界の再編成は行わなかった。IMF支援プログラムで当初から民営化が謳われた外国貿易銀行は現在まで民営化されるに至っていない。貿易自由化や法制度の整備についてもキルギスタンは最初の数年間で急速に行い1998年にはWTOに加盟している。一方カンボディアは，貿易自由化はかなり進んでいるものの例えば民法や商法が未だ制定されていない状態で，WTOの加盟に向けて制度の整備を進めている段階である。

次にこのような改革のスピード，内容の苛烈さに関する違いをもたらした要因について考えてみたい。まず指摘されなければいけないのは，両国の社会主義体制の進展の度合いの違いである。キルギスタンの場合1918年ソ連邦ロシア共和国内のトルキスタン自治ソビエト社会主義共和国の一部となって以来70年余り社会主義体制に組み込まれてきていたので，その社会主義制度は極めて堅固なものと成っていた。

対するカンボディアというと，クメールルージュを追い出した人民革命党政権は最初の1～2年間クメールルージュが残した破壊と惨禍のため，政府としての機能をほとんど果たせず，生産活動もほとんど自由市場的環境の中で行われた。その後社会主義中央計画経済に向けた努力

が開始されたが、行政の非力や人々に残るクメールルージュ時代の集団化の記憶のため中央計画経済は実現困難であることが次第に明らかになり、80年代半ばに方針転換を余儀なくされている⁵¹）。その後は市場経済に向けた改革が順次展開されたので、カンボディアにおける社会主義建設の本格的努力は数年間にしかわたらず、自ずから社会主義的制度の整備も余り進んでいなかったと考えられる。したがって市場経済への移行改革の困難さや求められる努力の大きさはキルギスタンの方がはるかに大きかったし、改革のもたらす痛みもはるかに大きかったと考えられる。

これに加え、IMF・世銀が改革を主導するようになる前の、自らのイニシアティブで始めた改革の進み具合も、IMF・世銀の影響力の違いをもたらした一つの要因である。キルギスタンについてはIMF・世銀が改革に関与するようになる前に若干の改革が行われたが、それは期間も短く内容も微々たるものだった。移行改革は専らIMF・世銀の指導助言の下に行われたと言って良い。それに対してカンボディアはIMF・世銀が関与するようになる7年前の85年に改革が開始され、コメコン援助が停止された89年には改革が加速され、民営化も開始された⁵²）。つまりIMF・世銀が関与するまでに相当改革が進んでいて、IMF・世銀の役割は当初からさほど大きいものではなかった。

次なる要因として考えられるのは援助側におけるIMF・世銀の地位である。キルギスタンに於いてはIMF・世銀は独立の翌年初めには調査団を送り⁵³）改革のデザインに関わり始めており、キルギスタン政府に絶大な影響を与えた。改革を直接支援する融資・借款もIMFが体制移行融資、拡大構造調整融資、貧困削減成長融資（第一次及び第二次）を供与し、世銀も4つの部門別政策融資を供与している。対してカンボディアではIMF・世銀は比較的遅い参加者であった。89年に和平の可能性が高まると、UNDPなどの国連機関、日本、オーストラリアなどの二国間援助機関の活動が活発化した⁵⁴）が、IMFが最初のミッションを派遣したのは遅く1992年であった⁵⁵）。そしてカンボディアの和平は国際的な注目を集め国連のみならず多くの二国間の援助を集めた。またカンボディアの場合、アジアの地域開発銀行であるアジア開発銀行（ADB）⁵⁶）がアジアのホームドクターとしての自負から開発のイニシアティブを発揮しようとして世銀と開発主導機関としての地位を争った⁵⁷）。この中でIMF・世銀の改革の影響力は自ずから小さいものとなった。

このことは援助金額の推移に明白に表れている（表3及び表4参照）。キルギスタンの場合、多国間ODA（全体の58%）が二国間ODAを上回る。タイミング的にも世銀、IMFが先行しており（93年に供与開始）、全体の3分の1をこの2機関で占め金額的にも他を圧倒している。

ADBは若干出遅れで94年に供与開始しており、90年代後半金額で世銀を上回るも、前半は世銀が圧倒している。UNはほとんど活動していない(全体の1%)。

表3 キルギスタン DAC諸国国際機関の援助金額(ネットディスバース)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	累計額	全体に占める割合
DAC諸国											
ドイツ			2.0	15.5	10.5	8.7	7.0	7.4	4.8		
日本	0.8	0.8	44.5	46.8	44.3	18.1	25.2	62.5	47.8		
スイス		3.0	13.5	8.1	2.9	8.5	5.2	6.2	7.2		
アメリカ	1.0	59.0	22.0	19.0	28.0	8.0	30.0	30.2	24.6		
DAC諸国合計	3.4	69.4	87.0	96.8	99.4	50.4	79.5	115.6	91.2	692.7	40%
多国間											
ADB			2.4	40.0	26.2	51.9	43.3	79.6	21.4	264.8	15%
IDA		22.8	35.7	81.2	61.2	66.5	66.1	21.6	52.0	407.1	23%
IMF			13.6	46.0	23.4	44.5		26.8	14.5	168.8	10%
UN	0.1	0.7	2.6	3.5	2.6	3.8	3.7	4.0	4.0	25.0	1%
多国間合計	0.1	24.2	85.0	186.0	130.9	187.6	136.0	151.1	111.9	1012.8	58%
総計	3.5	93.6	172.0	282.9	230.6	239.6	224.9	283.1	215.1	1745.3	100%

出所：OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipient, 1990-1994, 1991-1995, and 1996-2000

表4 カンボディア DAC諸国国際機関の援助金額(ネットディスバース)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	累計額	全体に占める割合
DAC諸国													
フランス	3.0	5.3	8.7	16.8	28.4	53.4	52.4	27.1	21.4	22.1	21.5		
日本	0.2	0.5	4.7	61.3	64.5	152.0	71.3	61.6	81.4	50.9	99.2		
アメリカ	5.0	6.0	13.0	29.0	16.0	33.0	28.0	30.0	32.5	14.1	21.5		
DAC諸国合計	28.5	49.9	95.4	196.6	181.0	341.0	252.5	228.4	230.6	167.1	248.0	2019.0	61%
多国間													
ADB			6.0	6.0	16.4	45.4	32.1	10.7	29.3	26.2	50.8	222.9	7%
IDA					38.2	24.5	45.6	30.4	19.2	26.8	36.6	221.3	7%
IMF					20.0	42.5				11.5	5.5	79.5	2%
UN	7.0	27.1	61.4	71.8	45.7	46.5	28.9	24.8	14.8	13.7	11.9	353.6	11%
多国間合計	13.1	41.1	111.4	120.2	155.6	225.8	169.0	105.1	106.5	111.8	149.8	1309.4	39%
総計	41.6	91.0	205.8	316.8	338.0	566.8	421.6	335.3	337.4	279.2	398.5	3332.0	100%

出所：OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipient, 1990-1994, 1991-1995, and 1996-2000

これに対してカンボディアは二国間援助が過半（60%）を占める。従たる地位にある多国間援助の中でも時期的にはUNが90年から支援を行い先行しているばかりでなく、金額的にもIMF・世銀の合計を累計で上回っている。IMF・世銀が供与を開始するのは、94年からであり、金額全体の10%未満で然程大きくない。ADBはディスパースを92年に開始し、世銀に先行しており、金額的にも世銀にとほぼ同額を出している。

改革の成果の方に目を転じよう。物価の安定、財政赤字の縮小などの経済安定化という点ではIMFの政策指導はキルギスタン、カンボディア両国共にかなりの成果が上がったと言える。しかしGDP成長率などの実体経済面では、カンボディアの優位は明らかである。キルギスタンは改革当初の数年間、年間20%前後の急激な生産低下にあえいだのに比べ、カンボディアの方は曲がりなりにも10年近くプラス成長を維持してきている。特に外国投資の招致という点ではカンボディアははるかに良い成績である。カンボディアの外国直接投資は1990年代の合計で1300百万ドル余りであるが、キルギスタン400百万ドル余りに過ぎない。内容的にもキルギスタンの場合、投資のほとんどがクムトール金鉱山に集中しているのに対し、カンボディアはホテルなど観光関連事業や繊維工業など軽工業を中心に広い分野の多くの案件に投資されて、雇用や経済全体への波及という点で勝っている。

キルギスタンは実体経済面で捗捗しくない最大の要因は、社会主義体制の期間が長く、その体制が堅固に築かれていたこと、そしてキルギスタン経済がソ連邦の一部として機能していたものが、ソ連邦の消滅とともにその広大な市場を一挙に失ったという点に求められよう。その点カンボディアは社会主義はさほど整備されない内に市場経済への改革が始められたし、東南アジアと言う世界で最もダイナミックに発展している地域の中に位置して地理的に恵まれていた。もっともカンボディア側もキルギスタンにはない制度面、人的資源面で大きな困難があった。その最たるものが人材不足である。70年代後半のクメールルージュ時代の虐殺で多くの知的職業者が殺されたり死んだりした。またその時期就学年齢だった若者が教育を受けられなかったりして、現在高等教育を受けた人的資源の絶対的不足は深刻である⁵⁸⁾。

このようにキルギスタンとカンボディアの改革の成果の違いをもたらしているのは、改革の初期条件や両国を置かれている地理的環境によるものが大きいと考えられる。筆者はそれに加えて市場経済の基本的要素である信用や商人機能、慣行・習熟がその経済に既に備わっているかどうかという点が重要であると考え。市場経済においては社会に信用があまねくいきわたっているかどうか、そして取引のノウハウを備えた商人が存在するか、当事者が取引に習熟し取引慣行が確立されているかどうかといった点が重要な要素である。しかるにキルギスタンの

場合、信用や商人機能が決定的に不足状態にあるにもかかわらずIMF・世銀など国際機関は急速な民営化を求め、結果的に期待するような改革の成果がもたらされなかった⁵⁹⁾。

カンボディアではこの点状況は異なる。カンボディアの場合国内外に華僑が存在している。外国直接投資において在外カンボディア人が大きな役割を果たしていたが⁶⁰⁾、そのほとんどは華僑・華人系と推定される。また在外カンボディア人以外の外国投資についても、台湾、中国、香港からの投資は勿論シンガポール、マレーシア、タイからの投資も多くがこれらの国の華僑・華人系のものであり、外国投資の中で華僑・華人の占めている割合は非常に高い。例えば近年の対カンボディア投資の大半は、アメリカや欧州の最恵国待遇や特惠関税の恩恵を得るために行われた縫製工場へのものであるが、そのほとんどが華人・華僑によるものである⁶¹⁾。国内の商業、鉱工業に目を向けても華僑・華人の活動は顕著である。首都プノンペンの商店のほとんどが華僑、華人によるものと言われているし、企業家の多くが華人によるものであると報告されている⁶²⁾。このようにカンボディア経済においてその推進力となっているのは内外の華人・華僑と言って過言ではない。

一般に華僑・華人は商取引に長じ勤勉且つチャレンジ精神に富んでいると言われ⁶³⁾、また彼らの間には信頼、相互扶助のネットワーク⁶⁴⁾があるとされる。その意味で彼らはまさに上に述べた市場経済の基本要素たる商人機能を具現し、彼らの間だけではあるかもしれないが互いに信用し、取引慣行も築いている存在である。

カンボディアの華僑・華人は、歴史的にはアンコール時代に既に中国人貿易商が存在したと言われるが、首都がメコン河南東に移されて貿易が重要になり、彼らの存在が経済的に重要となった。最初にカンボディアに来たのは福建人であるとされるが、18世紀には海南人と広東人が、20世紀前半に潮州人が移民した。カンボディアの華僑・華人の四分之三は20世紀前半に来た潮州人だとされる。華僑・華人はほとんどが仲介業者、商工業者であり、これらの分野で支配的地位を占めている。1970年代後半クメールルージュの時代20万人が殺されたが、生き残った者は、クメールルージュがプノンペンから追い出された後、下放先からプノンペンに戻って経済活動を再開した⁶⁵⁾。現在カンボディアには、40万～50万人とも60万人とも言われる架橋・華人が居る⁶⁶⁾。これに加えて5万人ほどの新移民（90年以降カンボディアに移民で入ってきた華僑）と2万人ほどの流動人口（香港や中国本土からやってきて2～3年で帰る中国人）がいる⁶⁷⁾ようである。

このように市場経済の基本要素たる信用，商人機能，取引慣行を具現する華僑・華人が数多く存在することが，カンボディアの市場経済化にとって好ましい要因となっていることは間違いないが，キルギスタンとの改革の成果の差をもたらす要因ともなっている。

5. まとめ

社会主義経済から市場経済を目指して改革を進めてきた2つの小国キルギスタンとカンボディアは共にIMF・世銀の資金面，政策策定面での支援を受けつつ，移行改革を進めてきた。キルギスタンの改革はIMF・世銀の指導にほぼ従った急進的，かつ徹底的なものであったが，その成果は経済安定化はともかく，实体经济面では捗捗しいものではなかった。これに対してカンボディアはIMF・世銀の指導は受けながらも，その改革は穏やかで微温的なものであったが，改革の成果という点ではむしろ順調な経済成長を遂げつつある。キルギスタンではIMF・世銀の支援が量的に圧倒的であったのに対し，カンボディアでは二国間援助国や国連機関の援助が大きく，IMF・世銀は余り大きな役割を演じられなかったことが改革のスピードや内容の差をもたらした。实体经济面での両国の成果の違いは主に両国の社会主義の度合いの違いと周辺諸国の経済的状况によるところが大きいだが，キルギスタンでは欠けていた信用や商人機能を担う華僑・華人が国内外に存在したことがカンボディアの市場経済移行に大きな貢献をしている。

注

- 1) 2000年の数字 (Asian Development Bank, Asian Development Outlook 2002, p204)
- 2) IMFのカムドシュ専務理事は1998年5月の中央アジア訪問の際のスピーチで「キルギスタンは旧ソ連の諸国の中で，改革の先頭ランナーであり続けた。」と述べている (IMFスピーチ原稿より)。
- 3) キルギスタンのアカーエフ大統領はショックセラピーを称揚する本を自ら著した。
- 4) 大野健一，『市場移行戦略』1996年，p11～p12
- 5) The World Bank, Kyrgyz Republic: Fiscal Sustainability Study, 2001, p21
- 6) 金田辰雄，『体制と人間 中央アジアの小国の再生』，1995年，p150～p151
- 7) 長須政司，『市場移行改革再考 - キルギスタンの経験』(山田俊一他編，移行経済における経済改革の展望 第9章，アジア経済研究所2001年)，p230～p231
- 8) 同上 p216
- 9) International Business Publications, USA, Kyrgyzstan Export-Import & Business Directory, p57
- 10) 長須政司，『市場移行改革再考 - キルギスタンの経験』，p217～p218
- 11) 同上 p215
- 12) The World Bank, Kyrgyz Republic: Fiscal Sustainability Study, 2001, p22
- 13) 金田辰雄，『体制と人間 中央アジアの小国の再生』，p157

- 14) カナダの合弁会社Cameco社によって90年代前半に開発された世界有数の金鉱山。埋蔵量は514トンとされる。標高四千メートルの天山山脈内に位置する。1997年に操業開始。その年15トンの金を生産した。開発費は452百万ドル (International Business Publications, USA, Kyrgyzstan Export-Import & Business Directory, p43 ~ p44)
- 15) 長須政司, 『市場移行改革再考 - キルギスタンの経験』, p227 ~ p 231
- 16) 四本健二, 『カンボジアの復興・開発と法制度』(天川直子編 カンボジアの復興・開発 第3章 アジア経済研究所, 2001年), p 114
- 17) Kannan , K.P. , Economic Reform, Structural Adjustment and Development in Cambodia (CDRI Working Paper Number 3 , 1997) p9
- 18) ibid. p9
- 19) ibid. p10
- 20) 四本健二, 『カンボディアの復興・開発と法制度』, p 117 ~ p 118
- 21) The World Bank, Cambodia Agenda for Rehabilitation and Reconstruction, 1992, p20
- 22) IMF, Cambodia IMF Economic Reviews 8, 1994, p12
- 23) IMF, Cambodia-Enhanced Structural Adjustment Facility - Policy Framework Paper, 1994 - 1996, 1994 , p2
- 24) IMF, Cambodia IMF Economic Reviews 8, p4
- 25) ibid. p5
- 26) 国際協力事業団, 『カンボディア国別援助研究会報告書』, 2001年 , p191
- 27) Zamaroczy, M. & Sa, S., Macroeconomic Adjustment in a Highly Dollarized Economy: The Case of Cambodia IMF Working Paper, 2002, p3
- 28) IMF, Cambodia - Recent Economic Developments, 1997, p26
- 29) IMF, Cambodia IMF Economic Reviews 8, p44 及び Mekong Law Group, Cambodia Investment Guide 2000 edition, p43
- 30) Law on Foreign Exchange National Bank of Cambodia
- 31) IMF, Cambodia - Recent Economic Developments, 1997, p14
- 32) ibid. p17 ~ p18
- 33) IMF, Cambodia - Enhanced Structural Adjustment Facility - Policy Framework Paper, 1994 - 1996, p6 ~ p7
- 34) ibid. 1994, p9
- 35) ibid. p8
- 36) ibid. p14 ~ p15
- 37) IMF, Cambodia Enhanced Structural Adjustment Facility Medium-Term Economic and Financial Policy Framework Paper, 1999-2002, p7
- 38) IMF, Cambodia - Recent Economic Developments 1997, p39
- 39) ibid. p47 ~ p50
- 40) ibid. p40 ~ p41
- 41) The World Bank, Cambodia Agenda for Rehabilitation and Reconstruction ,1992, p28 ~ p30
- 42) IMF, Cambodia - Recent Economic Developments 1997, p41 ~ p45
- 43) IMF, Cambodia - Recent Economic Developments 1998, p53 ~ p54

- 44) IMF, Cambodia - Enhanced Structural Adjustment Facility - Policy Framework Paper, 1994 - 1996, p12 ~ p14
- 45) IMF, Cambodia - Recent Economic Developments, 1997, p27
- 46) ibid. p26
- 47) ibid. p33 ~ p34
- 48) IMF, Cambodia: Fifth Review Under the Poverty Reduction and Growth Facility and Request for Waiver of a Performance Criterion-Staff Report, 2002, p8
- 49) Akaev, A., The Transition Economy through the Eyes of a Physicist, 2000
- 50) IMF, Cambodia - Recent Economic Developments, 1997, p44
- 51) IMF, Cambodia IMF Economic Reviews 8, p10 ~ p11
- 52) The World Bank, Cambodia Agenda for Rehabilitation and Reconstruction, p28
- 53) 金田辰雄, 『体制と人間 中央アジアの小国の再生』, p152
- 54) Bernander, B., & others, Facing a Complex Emergency: Evaluation of Swedish Support to Emergency Aid to Cambodia, Swedish International Development Authority, 1995, p26
- 55) IMF, Cambodia IMF Economic Reviews 8, p4
- 56) 地域開発銀行としては、カンボディアはADBの加盟国であるが、キルギスタンは中央アジアが旧ソ連の一部であったことから、欧州復興開発銀行の加盟国となり、併せてADBの加盟国にもなった。
- 57) Bernander, B., & others, Facing a Complex Emergency: Evaluation of Swedish Support to Emergency Aid to Cambodia, p158
- 58) 例えば裁判官のうち正式な法律教育を受けているものは33%に過ぎない。(Kato, T., & others, Cambodia: Enhancing Governance for Sustainable Development, Working Paper 14, Cambodia Development Resource Institute, 2000, p17)
- 59) 長須政司, 『市場移行改革再考 - キルギスタンの経験』, p240 ~ p246
- 60) IMF, Cambodia - Recent Economic Developments, 1997, p47 ~ p50
- 61) 華商日報社, Cambodia Business Information, 2002年, p145 ~ p165によれば, The Garment Manufacturers Association in Cambodiaの会員は活動中の会社が194社あり, 投資家の国籍は香港, 台湾, マレーシア, シンガポール, オーストラリア, アメリカ, など様々であるが, 韓国国籍を除く総てが華僑, 華人系である。(同AssociationのSecretary General, Mr. Roger Tanの発言)
- 62) 例えば最近行われた民間部門の企業調査でインタビューされた企業家10人総てが中国系カンボディア人の企業家であった(Sok Hach and Sarthi Acharya "Cambodia's Annual Economic Review - 2002" Cambodia Development Resource Institute 2002 p56)。また別の調査でも調査対象63社の経営者の三分の二が華人であったと報告されている(Webster, L. & Boring, D., The Private Manufacturing Sector in Cambodia: A Survey of 63 Firms, 2000, p12)
- 63) ウィリアム・スキナー(山本 一訳), 『東南アジアの華僑社会 タイにおける進出・適応の歴史』, 1981年, p64には「中国人はずばぬけて勤勉であり, 目的に向かってはがまん強く, 進んで長時間の重労働に耐えるように性格づけられており, また富や経済的發展を強く望み, 大志をいただき, 革新的, 冒険的で独立心に富んでいる。」とあるが, これはタイの場合だけでなく, カンボディアでも同様である。
- 64) 斯波義信, 『華僑』, 1995, p209

- 65) International Center for Ethnic Studies, Minorities in Cambodia, 1975, p14 ~ p16
- 66) カンボディアの華人協会幹部からのヒアリング。華僑経済年間編集委員会編『華僑経済年鑑』1967年版にはカンボディアの華僑人口として260,000人が示されている(東南アジアの華僑, 1970年, (p 5)からの孫引き)が, その後の人口増とクメールルージュによる大量虐殺とを考えると40万~60万は概ね平仄は合うものと思われる。
- 67) カンボディアの華人協会幹部からのヒアリング。

A Comparison of Reform for Transition to a Market Economy in Cambodia and Kyrgyzstan

Two small countries, Kyrgyzstan in Central Asia and Cambodia in Indochina, have implemented reforms to make transition toward market economy in the past ten years. These two countries are similar in area, population, and the fact that the two are not abundant in natural resources. In addition, both undertook the reforms under strong influence of IMF and the World Bank. Kyrgyzstan applied radical shock therapy following the advice of the IMF and the World Bank faithfully. However, the performance of economy has not been successful. On the other hand, Cambodia applied non-radical reform though they followed the advice of IMF and the World Bank. Cambodia's economic performance has been successful. The difference of magnitude of influence of the IMF and the World Bank resulted from the fact that the IMF and the World Bank were predominant in terms of amount of assistance for Kyrgyzstan while they are not for Cambodia. The difference in these countries' economic performance resulted mainly from Cambodia's advantage in terms of its location being surrounded by economically prosperous countries and its smaller socialistic impediments to be removed. In addition, the author emphasizes that overseas Chinese merchants and their descendents in Cambodia play a big role in the transition toward a market economy.

(NAGASU, Masashi 国際協力事業団 カンボディア派遣専門家)